

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月20日
【事業年度】	第119期(自2018年4月1日至2019年3月31日)
【会社名】	株式会社バルカー (旧会社名 日本バルカー工業株式会社)
【英訳名】	VALQUA, LTD. (旧英訳名 NIPPON VALQUA INDUSTRIES, LTD.) (注) 2018年6月20日開催の第118期定時株主総会の決議により、2018年10月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO 本 坊 吉 博
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経営管理部長 高 昭 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経営管理部長 高 昭 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社バルカー 大阪営業所 (大阪市中央区本町一丁目7番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第119期第2四半期報告書より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	40,021	41,120	43,640	47,592	51,243
経常利益 (百万円)	3,087	3,058	3,929	5,466	5,791
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,803	1,752	2,348	3,833	4,087
包括利益 (百万円)	3,027	744	3,386	5,352	1,956
純資産額 (百万円)	28,860	28,504	30,849	34,592	34,378
総資産額 (百万円)	43,669	43,258	46,651	50,600	49,535
1株当たり純資産額 (円)	1,559.29	1,536.90	1,657.08	1,870.47	1,867.57
1株当たり当期純利益 (円)	102.05	99.19	132.93	217.01	232.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	62.8	62.7	65.3	66.2
自己資本利益率 (%)	6.7	6.4	8.3	12.3	12.4
株価収益率 (倍)	15.29	14.87	13.76	13.58	9.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,374	3,701	3,674	3,899	5,362
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,033	1,656	2,120	1,190	1,960
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,046	983	1,327	2,484	2,704
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,031	6,039	6,181	6,439	7,037
従業員数 (人)	1,578	1,485	1,691	1,759	1,846
(ほか、平均臨時雇用者数)	(198)	(217)	(211)	(191)	(205)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、第115期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	28,742	28,483	30,435	32,419	34,085
経常利益	(百万円)	1,864	1,556	1,875	3,114	3,428
当期純利益	(百万円)	1,731	1,719	856	3,055	2,570
資本金	(百万円)	13,957	13,957	13,957	13,957	13,957
発行済株式総数	(株)	93,443,668	93,443,668	18,688,733	18,688,733	18,688,733
純資産額	(百万円)	23,721	23,962	24,707	27,347	26,439
総資産額	(百万円)	35,629	36,036	38,989	41,385	39,760
1株当たり純資産額	(円)	1,342.14	1,355.96	1,398.24	1,547.86	1,504.22
1株当たり配当額		11.00	12.00	51.00	85.00	95.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(40.00)	(45.00)
1株当たり当期純利益	(円)	97.95	97.27	48.50	172.91	146.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.6	66.5	63.4	66.1	66.5
自己資本利益率	(%)	7.4	7.2	3.5	11.7	9.6
株価収益率	(倍)	15.93	15.16	37.71	17.04	15.14
配当性向	(%)	56.1	61.7	154.7	49.2	65.0
従業員数	(人)	420	427	424	425	445
(ほか、平均臨時雇用者数)		(73)	(73)	(79)	(75)	(82)
株主総利回り	(%)	112.9	111.2	141.2	225.2	180.6
(比較指標：TOPIX)		(130.7)	(116.6)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価	(円)	365	349	1,977	3,550	3,715
				(295)		
最低株価	(円)	261	258	1,312	1,769	2,032
				(250)		

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、第115期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
- 5 2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しておりますので、第117期の中間配当額6円は株式併合前の配当額、期末配当額45円(当社創業90周年記念配当15円を含む)は株式併合後の配当額となります。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 7 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
- 8 2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第117期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()にて株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2【沿革】

1927年 1月	自動車及び各種高速機械用ブレーキライニングの製造及び販売を目的として、大阪府中河内郡龍華町(現八尾市)に日本ブレーキライニング製作所を創立。
1932年 4月	日本バルカー工業株式会社を設立。工業用パッキンの生産を開始。
1941年 6月	航空機用合成ゴムパッキン、ジョイントシートの製造を開始。
1943年10月	日本金属衛帯工業株式会社を吸収合併し、燃料工業用金属ガスケットの製造を開始。
1952年 2月	ふっ素樹脂の加工技術研究が完了、日本で最初の製品化。商品名を「バルフロン」として生産・販売を開始。
1962年 9月	東京証券取引所、市場第二部に株式上場。
1969年 7月	台湾に合弁会社、台湾バルカー工業股份有限公司(現連結子会社)を設立。
1975年 9月	東京証券取引所、市場第一部に株式上場。
1985年 8月	福岡県嘉穂郡(現飯塚市)に九州バルカー株式会社(現連結子会社)を設立。
1988年 7月	タイに合弁会社、VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD.(現連結子会社)を設立。
1989年 4月	岡福商事株式会社を吸収合併。
1993年11月	奈良県五條市に奈良工場を新設。高機能ゴム製品の製造を開始。
1995年 8月	中国に上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司(現連結子会社)を設立。
1996年 3月	奈良工場がISO9002の認証取得を受ける。
1998年 6月	米国にVALQUA AMERICA, INC.(現連結子会社)を設立。
2000年 3月	千葉県市原市に株式会社バルカーエスイーエス(現連結子会社)を設立。
2000年 3月	大成機材株式会社(現株式会社バルカーテクノ(現連結子会社))に資本参加。
2000年 3月	台湾に台湾バルカー国際股份有限公司(現連結子会社)を設立。
2000年11月	中国にバルカーシール(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
2001年 7月	奈良工場がISO14001の認証取得を受ける。
2002年 9月	中国にバルカー(上海)貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
2002年10月	奈良工場がISO9001の認証取得を受ける。
2002年10月	生産部門(奈良工場)を分社型簡易分割により株式会社バルカー シール ソリューションズ(現連結子会社)を設立。
2004年 3月	韓国にVALQUA KOREA CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
2006年 1月	東京都町田市に機能樹脂製品事業と人材育成の中心拠点としてM・R・Tセンターを開設。
2007年12月	本社及び東京事業所を東京都新宿区西新宿から東京都品川区大崎に移転・統合。
2008年 4月	ベトナムにVALQUA VIETNAM CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
2010年 4月	飯田パッキン工業株式会社(現株式会社バルカーメタルテクノロジー(現連結子会社))の株式を追加取得。
2010年 9月	ダイキン工業株式会社との事業・資本提携による中国業務の拡充。
2011年12月	株式会社フジミファインテクノロジー(現株式会社バルカー・エフエフティ(現連結子会社))の株式を取得。
2013年 3月	九州バルカー株式会社において、太陽光発電システムによる売電を開始。
2017年 2月	米国のNISSHIN GULF COAST, INC.(現VALQUA NGC, Inc.(現連結子会社))の株式を取得。
2017年11月	シンガポールにVALQUA INDUSTRIES SINGAPORE PTE.LTD.(現連結子会社)を設立。
2018年10月	商号を株式会社バルカーへ変更。

3【事業の内容】

当企業集団は(株)バルカー（当社）および子会社20社、関連会社4社で構成されており、シール製品事業・機能樹脂製品事業およびその他事業の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

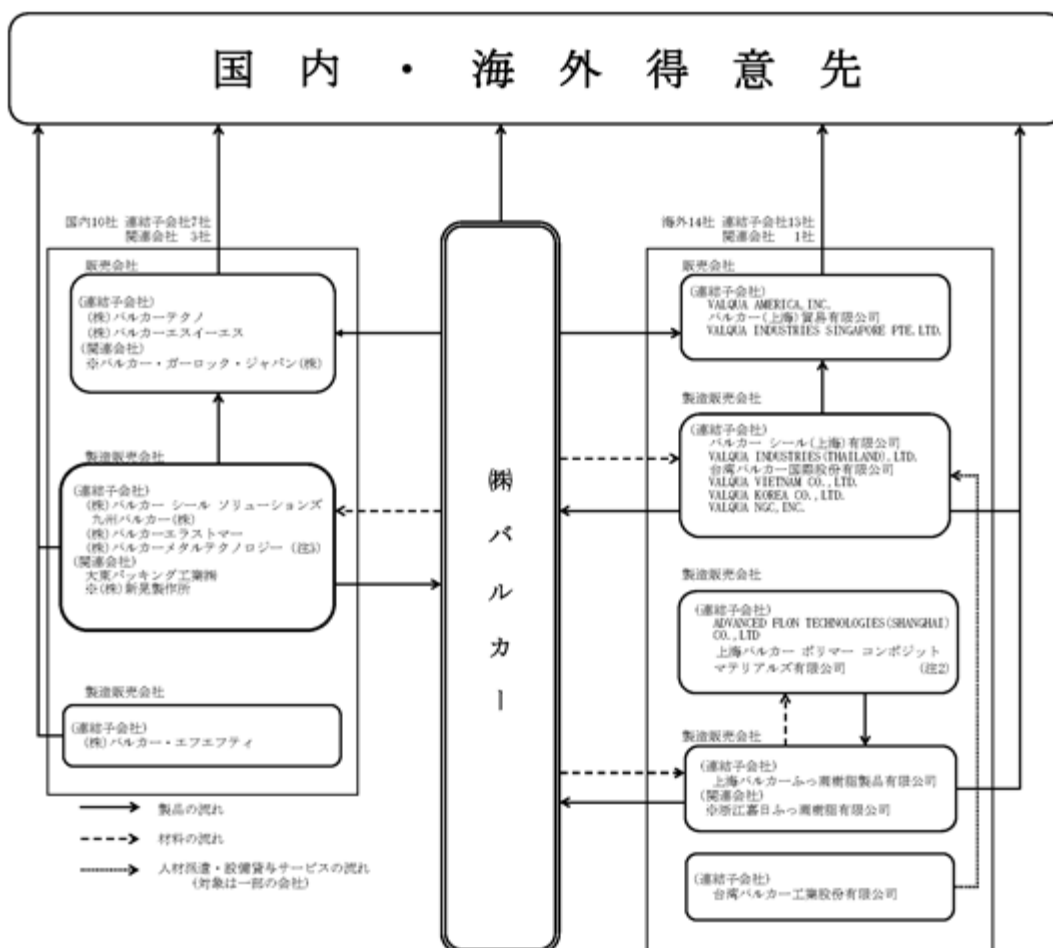
当社グループにおける事業およびその主要な構成製品と、当社、子会社および関連会社との関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な構成製品	会社名	
		製造会社	販売およびサービス会社等
シール製品事業	プラント・機器 関連製品 エラストマー製品 自動車部品 その他シール製品	(国内) (株)バルカー シール ソリューションズ 九州バルカー(株) (株)バルカーエラストマー (株)バルカーメタルテクノロジー (注2) (株)新晃製作所 大東パッキング工業(株) (海外) バルカーシール(上海)有限公司 VALQUA KOREA CO.,LTD. 台湾バルカー国際股份有限公司 VALQUA VIETNAM CO.,LTD. VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD.	(国内) 当社 (株)バルカーテクノ (株)バルカーエスイーエス 九州バルカー(株) (株)バルカー・エフエフティ (株)バルカーメタルテクノロジー (注2) バルカー・ガーロック・ジャパン(株) 大東パッキング工業(株) (海外) VALQUA AMERICA INC. VALQUA NGC, Inc. バルカー(上海)貿易有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司 VALQUA KOREA CO.,LTD. 台湾バルカー国際股份有限公司 台湾バルカー工業股份有限公司 VALQUA VIETNAM CO.,LTD. VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD. VALQUA INDUSTRIES SINGAPORE PTE.LTD. 上海バルカー ポリマー コンポジット マテリアルズ有限公司 (注1) ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD. 浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司
機能樹脂製品事業	機能樹脂製品	(国内) (株)バルカーメタルテクノロジー (注2) (海外) VALQUA NGC, Inc. 上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司 台湾バルカー国際股份有限公司 上海バルカー ポリマー コンポジット マテリアルズ有限公司 (注1) ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD. 浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司	上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司 VALQUA KOREA CO.,LTD. 台湾バルカー国際股份有限公司 台湾バルカー工業股份有限公司 VALQUA VIETNAM CO.,LTD. VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD. VALQUA INDUSTRIES SINGAPORE PTE.LTD. 上海バルカー ポリマー コンポジット マテリアルズ有限公司 (注1) ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD. 浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司
その他事業	その他製品	(国内) 九州バルカー(株) (株)バルカー・エフエフティ	浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司

(注)1 吉思(上海)工程塑料加工有限公司は、2018年12月4日より上海バルカー ポリマー コンポジット マテリアルズ有限公司に社名変更しております。

2 バルカー・イイダテクノロジー株式会社は、2019年1月1日より株式会社バルカーメタルテクノロジーに社名変更しております。

以上の企業集団の状況について概要図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 印は持分法適用会社であります。
- 2 吉思³³(上海)工程塑料加工有限公司は、2018年12月4日より上海バルカー ポリマー コンポジット マテリアルズ有限公司に社名変更しております。
- 3 バルカー・イイダテクノロジー株式会社は、2019年1月1日より株式会社バルカーメタルテクノロジーに社名変更しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
(株)バルカーテクノ	東京都品川区	30	シール製品事業 その他事業	100.0	-	無	無	当社製品の販売	有
(株)バルカーエスイーエス	千葉県市原市	30	シール製品事業	100.0	-	無	無	当社製品の販売	有
(株)バルカー シール ソ リューションズ	奈良県五條市	90	シール製品事業	100.0	-	無	無	当社製品の製造	有
九州バルカー(株)	福岡県飯塚市	30	シール製品事業 その他事業	100.0	-	無	貸付	当社製品の製造	有
(株)バルカーエラストマー	福島県東白川 郡棚倉町	25	シール製品事業	100.0	-	無	貸付	当社製品の製造	有
(株)バルカー・エフエフ ティ	東京都品川区	472	その他事業	83.6	-	無	無	-	有
(株)バルカーメタルテクノ ロジー (注)3 (注)5	愛知県新城市	33	シール製品事業 機能樹脂製品事業	67.0	-	無	無	当社製品の製造	有
VALQUA AMERICA, INC.	CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 1,260	シール製品事業	100.0	-	無	無	当社製品の販売	無
VALQUA NGC, Inc.	TEXAS U.S.A.	千米ドル 2,437	機能樹脂製品事業	100.0	-	無	貸付	-	無
バルカーシール(上海) 有限公司	SHANGHAI CHINA	1,150	シール製品事業 機能樹脂製品事業	100.0	-	無	貸付	当社製品の製造	無
バルカー(上海)貿易有 限公司	SHANGHAI CHINA	千人民元 1,655	シール製品事業	100.0	-	無	無	当社製品の販売	無
上海バルカーふっ素樹脂 製品有限公司	SHANGHAI CHINA	千人民元 65,550	機能樹脂製品事業	70.0	-	無	貸付 保証	当社製品の製造	無
VALQUA KOREA CO.,LTD	SEOUL KOREA	千韓国 ウォン 10,859,600	シール製品事業	100.0	-	無	貸付	当社製品の製造	無
台湾バルカー国際股份 有限公司	KAOHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 11,000	シール製品事業 機能樹脂製品事業	100.0	-	無	保証	当社製品の製造	無
台湾バルカー工業股份 有限公司	KAOHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 36,000	シール製品事業 機能樹脂製品事業	55.0	-	無	無	-	無
VALQUA VIETNAM CO.,LTD.	HAI DUONG PRO VIETNAM	千米ドル 3,000	シール製品事業	100.0	-	無	保証	当社製品の製造	無
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND),LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	千タイ バーツ 126,845	シール製品事業	95.3	-	無	保証	当社製品の製造	無
VALQUA INDUSTRIES SINGAPORE PTE.LTD.	SINGAPORE	千米ドル 2,500	シール製品事業	100.0	-	無	無	-	無
上海バルカー ポリマー コンポジット マテリアル ズ有限公司 (注)2 (注)4	SHANGHAI CHINA	千人民元 47,883	機能樹脂製品事業	100.0 [100.0]	-	無	無	-	無
ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD. (注)2	SHANGHAI CHINA	千人民元 10,500	機能樹脂製品事業	95.0 [95.0]	-	無	無	-	無

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
㈱新晃製作所	愛知県名古屋 市南区	26	シール製品事業	20.0	0.1	無	無	当社製品の製造	有
バルカー・ガーロ ック・ジャパン㈱	東京都港区	80	シール製品事業	49.0	-	無	無	バルカー・ガーロ ック・ジャパン㈱から の製品の仕入	無
浙江嘉日ぶっ素樹脂有 限公司 (注)2	ZHEJIANG CHINA	千人民元 30,000	機能樹脂製品事業	34.3 [34.3]	-	無	無	-	無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 吉思(上海)工程塑料加工有限公司は、2018年12月4日より上海バルカー ポリマー コンポジット マテリアルズ有限公司に社名変更しております。
5 バルカー・イイダテクノロジー株式会社は、2019年1月1日より株式会社バルカーメタルテクノロジーに社名変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
シール製品事業	1,324 (167)
機能樹脂製品事業	389 (10)
その他事業	133 (28)
合 計	1,846 (205)

- (注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
445 (82)	45.3	17.3	7,200,339

セグメントの名称	従業員数(人)
シール製品事業	351 (74)
機能樹脂製品事業	75 (6)
その他事業	19 (2)
合 計	445 (82)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数は、執行役員を含めて表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、バルカーグループユニオンと称し、U Aゼンセンに加盟しております。2019年3月31日現在における組合員数は485人です。
なお、労使関係については健全な労使協議制の下に円満な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、社名の由来でもある「Value & Quality」をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究、開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。そのなかで企業理念として「THE VALQUA WAY」を制定し、それを全グループ社員が共有したうえで、それぞれの業務における指針としております。

(2)経営戦略等

当社グループは、2年目を迎える第8次中期経営計画「New Valqua Stage Eight」(NV・S8)で掲げた大方針「THE VALQUA WAY」のもと「H&S」を軸としたイノベーションで、健全で持続的な成長を目指そうのもと、以下の4つの基本方針に沿って案件の着実な獲得を図るとともに、将来を見据えた成長戦略の実行と企業基盤の整備を進めてまいります。

1. コーポレートガバナンスのさらなる充実
2. 「選択と集中」による事業、機能の見極めと積極的な成長投資の実行
3. グローバルな収益基盤の拡大強化
4. 時代の変化を先取りした人材開発と企業風土の改革

なお、当社は2018年10月1日に株式会社バルカーに社名を変更いたしました。

本社名変更には、当社の基本理念である“価値の創造と品質の向上”に向けて、“海外事業のさらなる拡大・社員のダイバーシティ化”と“H&S企業への脱皮”を推し進める強い意志を込めております。

(注) H&S企業：付加価値の高いH(ハード=商品)に、顧客視点に立った真のS(シールエンジニアリング・サービス)を付加し、顧客価値の最大化に向けたソリューションを提供する企業

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

“NV・S8”の2年度目における2020年3月期の予想売上高を500億円、営業利益を46億円、経常利益を47億円、親会社株主に帰属する当期純利益を33億円とし、前年比で減収・減益の予想としております。しかし当社グループといたしましては、この数値の達成を目標とはしておりません。2020年3月期においては、事業環境の変化を的確に捉え、そこに存在するチャンスを実に業績に繋げ、この水準をどれだけ超えていけるか、そして、2021年3月期以降の拡大に向けてどれだけ“仕込む”ことができるかに目線を向けていきたいと考えております。

(4)経営環境

次期におけるわが国経済においては、世界的な設備投資の減速や各国間の通商問題の影響を受けて生産や輸出が停滞することが想定し得るなど、企業の事業環境に厳しさが増すことが懸念されます。また、グローバルな観点においては、通商問題に加え、世界各地の地政学的問題や資源価格の変動などが経済にマイナスの影響を与えうる不透明な要素として認識されております。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

<事業展開について>

シール製品事業につきましては、生産拠点の再配置や営業拠点の拡充により、製販技の連携を強化し、顧客視点でのQCDsをさらに向上させてまいります。また、安心・安全を第一としながらも、斬新なアイデアに基づく新たな価値、新たなソリューションサービスの提供に果敢に取組み、顧客との信頼関係をさらに強固なものにすべく、日々取組んでまいります。

機能樹脂製品事業につきましては、中国や米国などの海外市場に積極投資を行い、生産拠点の拡充や原料・加工メーカー等とのアライアンス活用を強力に推進してまいります。ふっ素樹脂をはじめとする製品の拡充、既存製品の選択と集中を推進し、さらなるサービスの向上に努めてまいります。

その他事業につきましては、“NV・S8”の基本方針のひとつである「選択と集中」のもと、事業や機能の見極めを推進し、収益力向上を図るための成長投資を積極的に実行してまいります。また、今まで培ってきた「コア技術」を新製品開発および既存事業での応用や用途展開等に有効活用し、果敢にチャレンジしてまいります。

海外における事業展開につきましては、リスク管理体制のさらなる拡充を図るとともに、地域毎の特性を踏まえた施策の実施、新市場への参入、アライアンスの活用、調達力強化等により、事業拡大を図ってまいります。

<グローバルCSRの推進と人材開発の強化>

当社グループにおけるCSRとは、企業理念である「THE VALQUA WAY」を具現化する事業活動そのものであり、社会の様々な期待に応えるべく独自のコンセプトに基づいてCSR活動を推進しております。“NV・S8”でも引き続きグローバルな視点でのCSR意識の向上を図り、世界中のステークホルダーに貢献できる活動を展開してまいります。

人材開発につきましては、“NV・S8”を完遂させ得る強いリーダーとチャレンジ精神に溢れたフォロワーの育成をさらに加速させ、逞しい企業風土へと変革し、「ダイバーシティの推進」にも積極的に取り組んでまいります。

“NV・S8”の推進にあたりましては、リスクマネジメントとコンプライアンス遵守のためのグループ体制づくりの強化を図るとともに、環境変化に柔軟に対応しながら、戦略の完遂に向けて、グループ一丸となって果敢に挑戦してまいります。

(6)株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社取締役会は、大規模買付者により、財務および事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為が行われようとする場合に、当社の株式の売却に応ずるか否かは、最終的には株主の皆さまがこれを判断されるべきものと考えております。しかしながら、当該買付行為が真に当社の企業価値の向上に資するものであるかどうか、さらには、多くの株主の利益向上に繋がるものであるかを多数の株主の皆さまが判断されるためには、当該大規模買付者から当該買付行為について十分な情報が提供されるとともに、これを評価・検討するための一定の時間を確保することが大切であると認識し、「大規模買付行為への対応方針」を定めておくことが必要不可欠であると判断しております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、社名の由来でもある「Value & Quality」（価値と品質）をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。また、経営の基本方針である「THE VALQUA WAY」を制定するとともに、「価値の創造と品質の向上」を基本理念として、それを具現化する中期経営計画「New Valqua Stage One」（NV・S1）を2000年度にスタートさせ、「New Valqua Stage Seven」（NV・S7）まで、経営計画に掲げられた経営目標に向けての積極果敢な挑戦を行うとともに、変化する事業環境に機敏に対応することで、競争力強化を図ってまいりました。そして、2018年度からは新たな3か年計画「New Valqua Stage Eight」（NV・S8）を策定し、コーポレートガバナンスのさらなる充実と、グローバルな収益基盤の拡大強化に向けた、新たな挑戦を試みております。

これまでの歴史に裏打ちされた技術力やブランド力は、多くの需要家をはじめとする関係者の間で高く評価されてまいりました。これら技術力やブランド力は、当社グループの重要な強みであるとともに、相互に有機的に関連した不可分のものであり、当社グループの企業価値の源泉となっているものであります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、大規模買付行為が行われる場合には、一定の合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従っていただくこととし、これを遵守した場合およびしなかった場合につき一定の対応方針を定めることをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたします。

当社の大規模買付ルールは、以下の項目について具体的なルールを定めております。

(ア)大規模買付ルールの概要

(イ)対象とする大規模買付行為

(ウ)大規模買付者に対する情報提供の要請

(エ)大規模買付行為の評価・検討

(オ)大規模買付ルールが遵守された場合の対応方針

(カ)大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対抗措置

(キ)対抗措置発動の中止または撤回について

(ク)大規模買付ルールが株主および投資家の皆さまに与える影響等

(ケ)対抗措置発動時に株主および投資家の皆さまに与える影響等

(コ)当社取締役会が対抗措置の発動を決定した場合に株主の皆さまに必要な手続

なお、本対応方針は、本定時株主総会の終結の時をもって有効期間が満了いたしますが、当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、本対応方針を継続せず、廃止することを決議しております。

本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないことについて

当社のこれまでの諸施策並びに中期経営計画である“NV・S8”は、当社の企業価値・株主共同の利益を組織的かつ持続的に向上させるための具体的な施策として策定されたものであります。また、大規模買付ルールは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入され、その内容において客観性・透明性が担保される工夫がなされたものであります。したがって、いずれも当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではなく、に記載する基本方針に沿うものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発について

当社グループは、研究開発活動を積極的に展開し、シール製品および機能樹脂製品の業界においては先駆的な役割を果たしております。また、新たな技術探索とオープンイノベーションによる外部技術活用を積極的に展開しております。しかし、実行している研究開発テーマの全てが順調に進捗し、個々の新製品開発が確実に成功するものではありませんので、研究開発本部全体としてリスクを考慮しつつ、当社の成長に寄与する開発運営を行っております。従って、新製品開発の結果次第では、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(2) 石綿問題について

当社グループは、2006年9月1日施行の労働安全衛生法施行令による「アスベスト全面禁止」に先立ち、2006年7月31日をもって一切の石綿製品の供給を停止いたしました。石綿代替品（ノンアスベスト製品）の品揃えは他社に先駆け完了しておりますので、今後ともノンアスベスト製品の強力な販売活動を展開していく所存であります。

2006年3月27日施行の「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく被害者救済策が講じられておりますが、当社の対応といたしましては、以下の措置を継続して講じております。

- ・石綿関連の質問や相談に応じるための「アスベスト相談窓口」の開設
- ・従業員および元従業員のうち、希望された方への健康診断の実施
- ・当社ホームページでのアスベストに関する情報の開示

当社規定による補償金や見舞金の支払いによる費用負担は、限定的なものでありますが、今後も継続する可能性があります。また、損害賠償請求などの訴訟を受けた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループは、海外現地法人による生産および販売を通じて、多くの輸出入取引を行っております。取引に伴う為替の変動リスクについては、これを極小にすべく細心の注意を払っておりますが、そのリスクの全てを完全に排除することは不可能であり、場合によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(4) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、海外での事業活動にあたり世界の安全保障環境が大きく変化中、アジアでの機微な貨物の調達先や迂回拠点として懸念国等に利用されるリスクも高まっており、アジア各国では輸出管理強化を目的とした法令/規制の整備に着手しております。従いまして、アジア拠点における貿易管理体制の構築が喫緊の課題と認識しており、その対応のために、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(5) カントリーリスクについて

当社グループは、海外収益増大を完遂する為、生産および販売活動の一部を東アジア・東南アジア・米国における事業拠点へ経営資源を重点配分し、生産・販売・サービス・調達機能強化を図っております。しかしながら、米中貿易摩擦を端緒とした関税引き上げは、自動車/半導体産業での設備投資抑制による実体経済への影響が懸念されます。関税引き上げによる交渉の成り行き次第では、米中両国への投資/消費にも負の影響が想定されるとともにアセアン経済への波及も十分考えられ、海外市場での事業運営上のリスク要因であり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(6) 他社との業務提携等の成否について

当社グループは、アライアンスによる製品ラインアップの拡充などのサプライソース中心の業務提携に加え、技術的アライアンス、営業的アライアンス、サービスのアライアンスなども積極的に行っております。今後も引き続きこの方針を進めてまいり所存ですが、当初想定していなかった事情により提携先や市場と当社の意図に乖離が生じる可能性もあり、その場合には当初予定通りの成果を得ることはできず、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準に従い製品の製造を行っておりますが、全ての個々の製品についての欠陥の発生およびそれに起因する事故の発生の可能性を払拭することはできません。また、製造物責任保険（PL保険）への加入により事故の影響を最小化するように考えておりますが、当社グループが負担する最終的な賠償額の全てを担保することができるという保証はありません。多額の賠償に繋がるような製品の欠陥の発生は、ブランドに大きな損失を与え、その結果として売上高の減少、収益の悪化原因となり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(8) 固定資産の減損について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える場合があります。

(9) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出しております。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を与える場合があります。

(10) 原材料価格変動と調達について

当社グループは、国内外から原材料を購入して製品の製造を行っております。グローバル化が進行する中、資源の価格変動は世界同レベルで進行しております。当社グループとしましては、安定した調達を確保するとともに、安価な原材料調達に注力してまいりますが、需給の逼迫や価格変動等により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(11) 地震等の自然災害について

生産拠点の分散や、基幹システムサーバーを外部センターに移設するなどの対策を行っておりますが、地震等の自然災害が発生した場合、当社グループと顧客企業の生産設備に対して損傷を与え、生産活動の停止・サプライチェーンの混乱などの可能性があります。また、停電や交通機関ストップなどのインフラへの影響により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては企業の生産活動と個人消費がともに緩やかな回復を続け、戦後最長とも言われる景気拡大の基調を維持しました。しかし後半に入ると世界経済の先行きに不透明な要素が増した影響を受け、ここ数年の企業業績拡大を支えてきた半導体や産業機械市場などに陰りが見えて、個人消費の一部にも停滞感が漂う状況になりました。また、海外経済においては、米中間をはじめとする通商問題の影響が徐々に顕在化し、主要国の企業業績や個人消費の一部に陰りが見られることとなりました。

このような事業環境の変化に対して当社グループは、新たな顧客ニーズの掘り起こしを図るとともにあらゆる機能における徹底的な効率化の実施などにより、収益の拡大と維持に努めました。また将来を見据えては、第8次中期経営計画「New Valqua Stage Eight」（N・V・S8）を開始し、「健全で持続的な成長の実現」に向けて、H&S企業化をはじめとする事業戦略を速やかに推進するとともに、企業基盤の整備を着実に実行しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は512億4千3百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は56億9百万円（同4.4%増）、経常利益は57億9千1百万円（同5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億8千7百万円（同6.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（シール製品事業）

シール製品事業につきましては、機器市場とプラント市場に向けた売上がそれぞれ増加するとともに、先端産業市場に向けた販売も高水準を維持し、売上高は335億9千3百万円（前年同期比3.6%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加によりセグメント利益は44億4千7百万円（同6.2%減）となりました。

（機能樹脂製品事業）

機能樹脂製品事業につきましては、先端産業市場向け売上の拡大に加え、機器市場への販売も堅調に推移し、売上高は143億1千3百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は7億7千7百万円（同57.7%増）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、シリコンウエハーリサイクル事業の受託量増加などにより、売上高は33億3千6百万円（前年同期比22.7%増）、セグメント利益は3億8千4百万円（同173.7%増）となりました。

財政状態の状況

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ10億6千4百万円減少し、495億3千5百万円となりました。流動資産は281億6千6百万円となり、12億2千3百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の増加5億9千4百万円、受取手形及び売掛金の増加3億7千5百万円、仕掛品の増加1億3千2百万円等によるものであります。

有形固定資産は142億5千6百万円となり、6億2千9百万円増加しました。この主な要因は、建設仮勘定の増加2億9千4百万円、工具、器具及び備品の増加2億7百万円、機械装置及び運搬具の増加1億3千9百万円等によるものであります。無形固定資産は5億3千3百万円となり、4億7千1百万円減少しました。この主な要因は、のれんの減少4億6千3百万円等によるものであります。投資その他の資産は65億7千3百万円となり、24億3千7百万円減少しました。この主な要因は、投資有価証券の減少27億1千7百万円、投資その他の資産のその他に含まれる出資金の増加1億5千万円、退職給付に係る資産の増加1億8百万円等によるものであります。それらの結果、固定資産は213億6千3百万円となり、22億7千9百万円減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億5千万円減少し、151億5千7百万円となりました。流動負債は132億6千1百万円となり、16億6千6百万円増加しました。この主な要因は、1年内償還予定の社債の増加15億4千万円、未払法人税等の増加1億4百万円等によるものであります。

固定負債は18億9千5百万円となり、25億1千7百万円減少しました。この主な要因は、社債の減少17億円、繰延税金負債の減少6億4千5百万円、長期借入金の減少1億2千3百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億1千4百万円減少し、343億7千8百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少15億9千5百万円、為替換算調整勘定の減少4億7千8百万円、資本剰余金の減少2億3千万円、自己株式の増加3億3百万円、利益剰余金の増加25億1百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億9千8百万円増加し、当連結会計年度末には70億3千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、53億6千2百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益57億3千3百万円、減価償却費17億1千6百万円、のれん償却額4億4千9百万円、法人税等の支払額14億3百万円、投資有価証券売却益5億1千1百万円、退職給付に係る資産の増加額3億3千1百万円、売上債権の増加額2億6千2百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、19億6千万円（前年同期比64.6%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得・売却による純支出24億4千3百万円、出資金の払込・回収による純支出1億6千2百万円、無形固定資産の取得による支出1億2千3百万円、投資有価証券の売却による収入9億7千6百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、27億4百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額15億8千3百万円、自己株式の取得による支出3億3百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2億6千1百万円、短期借入金の純支出1億9千6百万円、社債の償還による支出1億6千万円、長期借入金の純支出1億4千2百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	12,532	89.0
機能樹脂製品事業(百万円)	6,602	140.5
その他事業(百万円)	2,993	124.2
合計(百万円)	22,128	104.4

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	11,658	107.4
機能樹脂製品事業(百万円)	6,597	107.6
その他事業(百万円)	253	220.6
合計(百万円)	18,508	108.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
シール製品事業	34,085	103.0	4,232	113.2
機能樹脂製品事業	15,853	120.0	3,601	174.6
その他事業	3,482	134.0	284	206.2
合計	53,421	109.2	8,117	136.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	33,593	103.6
機能樹脂製品事業(百万円)	14,313	115.0
その他事業(百万円)	3,336	122.7
合計(百万円)	51,243	107.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を確保するための取組みを行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、6期連続の増収・営業利益の増益となり、売上高・各利益項目とも過去最高の実績を更新いたしました。これは、事業環境の改善に加え、前々中期3ヵ年経営計画“NV・S6”次のステップの“NV・S7”、そして当連結会計年度よりスタートいたしました“NV・S8”において掲げた戦略と施策への取組みが奏功したものと認識しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として前期比増収増益となりましたのは、先端産業・機器の両市場に向けた売上拡大による寄与が大きなき要因となっております。純利益の増加には、コーポレートガバナンス・コードの対応の一環としても進めている政策保有株式の売却による利益も反映されております。一方、収益にマイナスとして働いた要素といたしましては、特に第3四半期より顕著であった事業環境の悪化、サプライチェーンの整備、リスクマネジメント体制の強化、全社的な効率化の推進などの戦略実行による先行投資の負担増加、国内外の人件費が上昇したことに加えて、米国の連結子会社におけるのれんの一括償却額の計上純利益を押し下げたことによるものと認識しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、ROE等の資本効率改善に対する市場からの要求も認識しております。今後も財務の安定性には十分配慮しつつ、2年度目となります中期経営計画“NV・S8”の基本方針で掲げた健全で持続的な成長に向け、資本効率を意識した財務運営を図ってまいります。

当社グループの経営上の目標の達成状況につきましては、「総資産当期純利益率(ROA)」及び「自己資本利益率(ROE)」を重要な指標として位置付けております。当連結会計年度における「総資産当期純利益率(ROA)」は8.2%(前年同期比0.3ポイント改善)、「自己資本利益率(ROE)」は12.4%(前年同期比0.1ポイント改善)になりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

(シール製品事業)

シール製品事業につきましては、機器市場とプラント市場に向けた売上が、それぞれ増加するとともに、先端産業市場に向けた販売も高水準を維持したものの、生産拠点の効率化や品質保証体制の強化など、先行投資負担の増加により、前年に比べ利益は減少しました。

セグメント資産につきましては、276億6千1百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

(機能樹脂製品事業)

機能樹脂製品事業につきましては、先端産業市場向け売上が国内の半導体製造装置メーカーならびに海外のデバイスメーカー向けで、ともに拡大しました。また、好調な販売状況を反映して、生産拠点の稼働率も上昇し、収益性の回復を支えました。この結果、前年に比べ、売上高・利益とも増加しました。

セグメント資産につきましては、95億4千1百万円(前年同期比横ばい)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、シリコンウエハーリサイクル事業の回復を反映し、売上高・利益とも前年に比べ好転し、増加となりました。

セグメント資産につきましては、22億6千9百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

4【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 業務提携契約

相手方の名称	ダイキン工業株式会社
契約目的	需要が拡大する中国市場における戦略的なふっ素樹脂製品事業の飛躍的な拡大。
契約内容	a 当社の中国現地法人である上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司にダイキン工業株式会社が4億5千万円、当社が3億7千万円を出資。これにより上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司に対する出資比率は当社70%、ダイキン工業株式会社30%となる。 b 当社とダイキン工業株式会社の技術支援により中国成型加工メーカーを育成し、ふっ素樹脂ならびに成型加工品をポリウムゾーンに向けて飛躍的に拡販する。 c 当社とダイキン工業株式会社の共同エンドユーザーマーケティングにより新規市場開発を加速し需要開拓を推進する。
契約期間	自 2010年9月28日 至 2015年9月27日(満了日以降は1年毎の自動更新)

(2) 製品売買契約

独占販売権の保有契約

相手方の名称	米国ガーロック社(GARLOCK SEALING TECHNOLOGIES,LLC)
契約品目	当社及びガーロック社の主要ブランド製品
契約内容	当社主要製品について、ガーロック社がアメリカ(北米、南米及び中米)及び欧州における通常販売権を、ガーロック社の主要製品について、当社が日本における独占販売権及び中国、韓国、台湾における通常販売権をそれぞれ保有する契約
契約期間	自 2011年7月26日 至 2013年7月25日(満了日以降は1年毎の自動更新)

5【研究開発活動】

当社グループは、高度なシール技術を核としたトータルシールエンジニアリングと機能樹脂加工技術の応用により市場ニーズに基づく、スピードを重視した技術開発、製品開発、サービス開発を軸に研究開発活動を行っております。当連結会計年度においては、外部技術探索とオープンイノベーションによる外部技術の活用、取り込みの充実を図ると共に、環境、エネルギー、半導体、プラント、産業機器などの市場分野を対象に、グローバル（日本、中国、米国、韓国、ASEANなど）に顧客の高度な要求に応えることができるハード（高機能商品）およびサービスを開発（H & S 開発）しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,068百万円であり、各製品事業分野別の研究開発の概要は下記のとおりであります。

(1) シール製品事業

シール製品におきましては、シールエンジニアリングをコア技術として、グローバル市場に対して、ニーズに合わせた技術開発、製品開発、サービス開発を継続的に進めております。プラント・機器関連分野では、コア技術の高度化による継続性のある差別化技術開発により、顧客の環境対応に貢献する製品や、顧客の安定運転・操業に貢献する高温領域対応製品の開発などを進めております。エラストマー分野におきましては、拡大する半導体市場に対応しスペックイン開発活動をグローバルに展開しております。また、建設機械、掘削機器等の機器市場や環境・エネルギー・通信市場を対象に、FEAによる設計技術や配合技術を用いて、顧客のニーズに合わせた、また使いやすさを支援する高機能製品の開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は、581百万円であります。

(2) 機能樹脂製品事業

機能樹脂製品におきましては、半導体市場をはじめとした高純度薬液の貯蔵・運搬・洗浄に貢献する製品技術をコアとして、グローバルな生産・開発体制を整備しました。樹脂加工技術については、国内、海外の企業・研究機関とのコラボレーションを積極的に展開することにより、これまでに加工対応できなかった複雑な加工を可能にするとともに、樹脂材料の改質、複合をはじめとした差別化技術開発と、ユニークな材料の用途開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は、278百万円であります。

(3) その他事業

外部先端技術をグローバルに探索し、オープンイノベーションによる外部研究機関や企業とのコラボレーションを推進しつつ、最大限の顧客価値を提供できる新規事業を創出する取り組みを進めております。外部技術を適切に取り込むことによって、ハード（H）としての製品開発だけではなくサービス（S）開発にも注力しております。（H & S 開発）IoT技術、センシング技術等を、当社製品や周辺部材で保有するコア技術と組み合わせることで、顧客で使用される機器、プラントの予知保全、保守管理等に繋がる価値を提供し、安全・安心を実現するビジネスモデルの構築・開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は、208百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては「選択と集中」の戦略のもと、グループ全体の投資効率を勘案し実施しております。

当連結会計年度は、エラストマー製品等のシール製品事業、ふっ素樹脂製品等の機能樹脂製品事業、シリコンウエハーリサイクル等のその他事業にて、全体で2,289百万円（完工ベース）の設備投資を実施しました。

セグメント別の投資内容につきましては、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
シール製品事業	1,719百万円
機能樹脂製品事業	380
その他事業	189
合計	<u>2,289</u>

シール製品事業では、(株)バルカーにおいて、シール製品の金型等の新設・更新、(株)バルカー シール ソリューションズ及びVALQUA KOREA CO.,LTD.において、エラストマー製品の製造設備の新設・更新を行いました。

機能樹脂製品事業では、バルカーシール(上海)有限公司において、ふっ素樹脂製品の製造設備の新設・更新を行いました。

その他事業では、(株)バルカー・エフエフティにおいて、製造設備の新設・更新を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関係会社への 賃貸設備・研究所等 (奈良県五條市等)	シール製品事業 機能樹脂製品事業	生産設備 研究設備等	1,196	206	2,298 (137)	399	4,100	97 (7)
M・R・Tセンター (東京都町田市)	シール製品事業 機能樹脂製品事業	研修設備 生産設備等	17	25	957 (16)	138	1,139	35 (11)
向ヶ丘社宅等 (神奈川県川崎市等)	シール製品事業	厚生施設 (社宅等)	116	-	97 (9)	0	214	- (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 主要な設備で現在休止中のものはありません。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

4 提出会社の関係会社への賃貸設備・研究所等の中には、次の賃貸設備が含まれております。

所在地	帳簿価額(百万円)				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
奈良県五條市	466	1	1,197 (39)	3	1,668
大阪府八尾市	72	0	717 (4)	0	790
愛知県新城市	195	67	86 (34)	51	401
福岡県飯塚市	63	-	286 (54)	1	352
福島県東白川郡棚倉町他	34	0	9 (5)	1	44

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料(百万円)	従業員数 (人)
本社 (東京都品川区)	シール製品事業 機能樹脂製品事業	事務・販売設備	235	179 (30)
M・R・Tセンター (東京都町田市)	シール製品事業 機能樹脂製品事業	研修設備 生産設備等	79	35 (11)

従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱バルカー メタル テクノロジー	本社工場 (愛知県新城市)	シール 製品事業 機能樹脂 製品事業	生産設備	347	189	370 (12) [7]	5	71	984	74 (12)
㈱バルカー・ エフエフティ	本社 長崎工場 (長崎県大村市他)	その他 事業	生産設備	187	212	322 (18) [-]	3	10	737	90 (19)
㈱バルカー シール ソリュー ションズ	本社工場 (奈良県五條市)	シール 製品事業	生産設備	191	207	- (-) [39]	-	114	513	50 (1)
九州バルカー(株)	本社工場 (福岡県飯塚市他)	シール 製品事業 その他 事業	生産設備	16	460	- (-) [54]	-	28	505	51 (10)
㈱バルカー エラストマー	第一工場 第二工場 (福島県東白川郡 棚倉町他)	シール 製品事業	生産設備	34	125	- (-) [5]	56	42	258	44 (45)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定の合計であります。
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 主要な設備で現在休止中のものはありません。
 3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
 4 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書きしております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
VALQUA KOREA CO.,LTD.	本社工場 (GYEONGGI-DO KOREA)	シール 製品事業	生産設備	1,154	470	- (-) [11]	-	276	1,900	85 (11)
上海バルカー ふっ素樹脂製品 有限公司	本社工場 (SHANGHAI CHINA)	機能樹脂 製品事業	生産設備	424	388	- (-) [11]	-	252	1,066	165 (-)
バルカーシール (上海)有限公司	本社工場 (SHANGHAI CHINA)	シール 製品事業 機能樹脂 製品事業	生産設備	494	81	- (-) [37]	-	225	802	94 (-)
VALQUA VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (HAI DUONG PRO VIETNAM)	シール 製品事業	生産設備	297	293	- (-) [12]	1	31	623	307 (-)
VALQUA NGC, INC	本社工場 (TEXAS U.S.A.)	機能樹脂 製品事業	生産設備	89	9	26 (8) [-]	-	221	346	25 (1)
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.	本社工場 (SAMUTPRAKARN THAILAND)	シール 製品事業	生産設備	39	220	19 (11) [-]	10	44	335	139 (1)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定の合計であります。
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 主要な設備で現在休止中のものはありません。
 3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
 4 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、2018年4月より3年間にわたる中期経営計画(NV・S8)の生産計画、需要予測、キャッシュ・フロー計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体の設備投資の効率化を図るため、当社より連結子会社に一部設備の貸与を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る設備投資予定額は31億円であり、その所要資金は自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	本社	東京都品川区他	シール製品事業 機能樹脂製品事業	ソフトウェア 金型等	785	-	自己資金	2019年 4月	2020年 6月	-
	研究所	奈良県五條市他	シール製品事業 機能樹脂製品事業	研究開発設備	469	-	自己資金	2019年 4月	2020年 10月	-
(株)バルカー・エフエフティ	本社長崎工場	長崎県大村市他	その他事業	生産設備等	673	-	自己資金	2019年 4月	2022年 3月	-
(株)バルカー シールソリューションズ	本社工場	奈良県五條市	シール製品事業	生産設備等	251	-	自己資金	2019年 4月	2021年 1月	-
VALQUA KOREA CO.,LTD.	本社工場	GYEONGGI-DO KOREA	シール製品事業	生産設備等	240	-	自己資金	2019年 4月	2021年 2月	-
バルカーシール (上海)有限公司	本社工場	SHANGHAI CHINA	シール製品事業 機能樹脂製品事業	生産設備等	221	-	自己資金	2019年 4月	2020年 11月	若干の増加

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,688,733	18,688,733	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,688,733	18,688,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日 (注)	74,754,935	18,688,733	-	13,957	-	4,197

(注) 2016年6月21日開催の第116期定時株主総会決議により、2016年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は74,754,935株減少し、18,688,733株となっております。

(5)【所有者別状況】

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	34	165	119	6	8,083	8,444	-
所有株式数 (単元)	-	54,210	3,530	16,372	31,386	355	80,243	186,096	79,133
所有株式数 の割合(%)	-	29.13	1.90	8.80	16.87	0.19	43.12	100	-

(注) 1 自己株式1,111,996株は、「個人その他」に11,119単元および「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,167	6.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,062	6.04
JP MORGAN CHASE BANK 385174 (常任代理人 みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UK (東京都港区港南二丁目15番1号)	615	3.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	537	3.06
バルカー東京共栄会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkParkTower24階	447	2.55
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	400	2.28
瀧澤 利一	東京都世田谷区	343	1.96
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1,NORWAY (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	328	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	317	1.81
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル	285	1.62
計	-	5,501	31.33

(注) 1 三井住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

2 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社が2018年12月14日現在で、それぞれ株式を保有している旨の報告を受けておりますが、上記大株主の状況に記載の三井住友信託銀行株式会社の所有株式数を除き、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	400	2.14
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	500	2.68
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	138	0.74

- 3 2018年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三井住友銀行およびその共同保有者1社が2018年5月31日現在で、それぞれ株式を保有している旨の報告を受けておりますが、上記大株主の状況に記載の三井住友信託銀行株式会社の所有株式数を除き、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	537	2.88
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	578	3.09

- 4 三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日をもって大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,111,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,497,700	174,977	同上
単元未満株式	普通株式 79,133	-	同上
発行済株式総数	18,688,733	-	-
総株主の議決権	-	174,977	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 96株

【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バルカー	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	1,111,900	-	1,111,900	5.95
計	-	1,111,900	-	1,111,900	5.95

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年5月10日)での決議状況 (取得期間2018年5月11日~2018年5月31日)	100,000(上限)	300,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	90,300	299,857,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,700	143,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.7	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,111	3,309,988
当期間における取得自己株式	200	463,678

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	75	238,500	-	-
保有自己株式数	1,111,996	-	1,112,196	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、持続的な経営成績の拡大を図るとともに強固な経営基盤の確立に努め、株主に対する利益還元の実施を経営の最重要課題としております。

株主還元の具体的な実施策としては、長期的な連結業績を考慮した配当を実施するとともに、資本効率の向上を目的とした自己株式の取得も適宜実施していくこととしております。

還元の基準につきましては、配当と自己株式取得をあわせた金額を「株主還元」と設定し、還元総額の親会社株主に帰属する当期純利益に対する比率、すなわち「株主還元性向」の50%を目標としつつ以下の事項を勘案し、株主還元を行う方針であります。

- ・将来の企業価値の最大化に向けた設備投資および研究開発投資ならびに戦略的投資の必要性
- ・リスク管理体制の強化や人材開発の拡充などの企業基盤整備ならびに事業環境の変動に対する備えの重要性

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき45円、期末配当金を1株につき50円とし、年95円配当といたしました。この結果、当期の連結配当性向は40.9%となりました。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月24日 取締役会決議	790	45.0
2019年6月20日 定時株主総会決議	878	50.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

バルカーグループは、企業理念である「THE VALQUA WAY」のもと、シールエンジニアリングのパイオニアとして、企業の持続的な成長による企業価値の向上を実現するため、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための経営体制を構築し、最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、7名以内の取締役および取締役会、4名以内の監査役および監査役会ならびに会計監査人を置くこととしております。社外監査役を含む監査役による経営監視機能を十分発揮させるとともに、経験や専門知識等が異なる多様な取締役によって取締役会を構成し、取締役会の機能が最も発揮できる体制としております。また、独立性の高い社外取締役および社外監査役を複数選任することにより、経営判断の妥当性・合理性を客観的に担保しております。

(a) 取締役、取締役会ならびに常務会

当社は、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、取締役会の改革を行うとともに執行役員制度を導入し、取締役と執行役員役割を分離した機動的なグループ経営体制を確立しており、取締役会は、グループ全体の企業価値の向上を図るための意思決定および業務執行の監督機関として位置付け、取締役会が決定した経営方針・戦略に従って執行役員が業務を執行する責任を負うこととしております。また当社は、取締役会から、常勤役員によって構成される常務会に一定の経営に関する重要事項の決定を委任しており、経営決定の機動性を高めるとともに日常の監督・助言によって、執行役員の執行の適正を図っております。

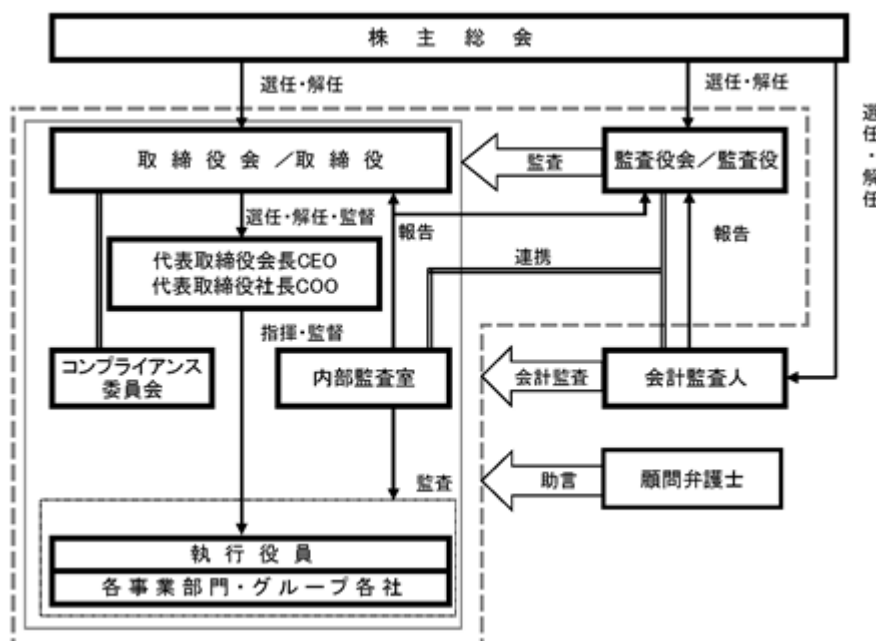
(b) 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内、社外監査役3名）の4名で構成され、取締役会、常務会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役および執行役員の業務執行につき監査を行い、経営に対する監視・監査機能を果たしております。

また、会計監査人との関係については、必要に応じて積極的に意見交換および情報交換を行うとともに、監査の実施経過等についても適時報告を求めるなどの体制をとっております。

内部監査機能を果たす組織として取締役会に直属する内部監査室（3名）があり、内部監査の結果について報告を求めるなど、内部監査室とは緊密な連携を図っております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



企業統治に関するその他の事項

(a)内部統制システムの整備の状況

当社は、実効性の高い業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）を構築するため、取締役会において「内部統制システムに関する基本的な考え方」を定め、これに沿って構築した内部統制システムを運用しております。当社の内部統制システムおよび運用状況の概要は、第119期定時株主総会招集ご通知17頁から20頁において報告しており、以下のURLからご確認いただけます。

<http://www.valqua.co.jp/>

(b)リスク管理体制の整備の状況

当社は、「危機管理規程」に基づくリスク管理を行っております。また、リスク管理委員会においてリスクの洗い出し、リスクへの対処を含めた進捗管理を行っております。非常事態における緊急連絡体制の運用については、定期的に訓練を行い、その実効性を確認しております。

(c)子会社の業務適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「子会社管理規程」を定め、定期的に子会社より事業報告を受けるとともに、グループ内の情報交換、人事交流等連携体制を強化することにより統制の実効性を高めております。また、コンプライアンスおよびリスク管理を統一かつ効率的に実施するためグループ内監査体制を確立し、法令および社内規程等に従った、業務の適正確保に努めております。

社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の員数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任方法

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(a)取締役および監査役の実任免除

当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。

(b)中間配当

株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(c)自己株式の取得

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	瀧澤 利一	1960年10月24日生	1984年4月 大成建設株式会社入社 1987年4月 当社入社 1991年4月 伊藤忠商事株式会社出向 1994年10月 当社海外事業部副事業部長兼業務部長 1995年6月 当社取締役海外事業部長兼同業務部長 1996年6月 当社常務取締役社長室担当兼海外事業部長兼同業務部長 1996年10月 当社代表取締役副社長 社長補佐兼社長室担当兼海外事業部長 1996年11月 当社代表取締役社長 2003年6月 当社代表取締役社長兼CEO 2019年6月 当社代表取締役会長CEO(現任)	注4	343
代表取締役 社長	本坊 吉博	1957年3月19日生	1979年4月 三井物産株式会社入社 2017年4月 同社代表取締役副社長執行役員 2018年4月 同社取締役 2019年4月 当社副社長執行役員 2019年6月 当社代表取締役社長COO(現任)	注4	-
取締役	黒川 清敬	1947年2月17日生	1969年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 1998年4月 同行本店支配人 1999年5月 当社顧問 1999年6月 当社常務取締役財務担当 2000年4月 当社常務取締役 2001年6月 当社専務取締役 2018年7月 当社専務取締役 専務執行役員CCO 2019年6月 当社取締役 上席専務執行役員CCO(現任)	注4	67
取締役	青木 睦郎	1955年8月23日生	1981年4月 東亜燃料工業株式会社(現 JXTG エネルギー株式会社)入社 1999年5月 General Electric International, Inc. 自動車用樹脂外板ビジネスグローバル統括本部長 2005年5月 BASF Coatings アジア地域事業統括本部長 2010年9月 メタネックス・ジャパン株式会社 代表取締役社長 2011年6月 株式会社パーキンエルマー ジャパン代表取締役社長 2015年5月 当社顧問 2015年6月 当社常務執行役員特命担当 2019年4月 当社専務執行役員研究開発本部長 兼知的財産・品質保証・リサイクル ルウエー事業担当 2019年6月 当社取締役 専務執行役員CTO兼COO(現任)	注4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関 忠 行	1949年12月7日生	2009年6月 伊藤忠商事株式会社代表取締役常務取締役 2014年4月 同社代表取締役副社長執行役員兼社長補佐兼CFO兼CAO 2016年5月 株式会社バルコ社外取締役(現任) 2016年6月 当社社外取締役(現任) 2017年3月 伊藤忠商事株式会社理事(現任) 2017年6月 J S R 株式会社社外取締役(現任) 2017年7月 朝日生命保険相互会社社外監査役(現任)	注4	0
取締役	三 木 緑	1954年5月7日生	1976年4月 B A S F ジャパン株式会社入社 1991年6月 三木産業株式会社取締役 2000年6月 同社代表取締役社長(現任) 2015年3月 公益社団法人三木文庫理事長(現任) 2017年6月 当社社外取締役(現任)	注4	-
取締役	関 根 近 子	1953年12月16日生	1972年4月 資生堂山形販売株式会社入社 2012年4月 株式会社資生堂執行役員 2014年4月 同社執行役員常務 2016年2月 イーサポートリンク株式会社社外取締役(現任) 2018年2月 株式会社Bマインド代表取締役(現任) 2018年6月 当社社外取締役(現任) 2019年5月 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社社外取締役(現任)	注4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	林 逢	1943年10月10日生	1968年3月 当社入社 2001年6月 当社常務執行役員 2010年8月 飯田パッキン工業株式会社(現株式会社バルカーメタルテクノロジー)代表取締役副社長 2012年6月 当社常勤監査役(現任)	注6	6
監査役	中根 堅次郎	1947年7月9日生	1975年10月 公認会計士登録 1977年7月 税理士登録 1988年4月 至誠清新監査法人代表社員(現任) 2003年7月 至誠清新税理士法人代表社員(現任) 2006年6月 当社社外監査役(現任)	注6	6
監査役	八戸 孝彦	1947年6月5日生	1973年4月 東京弁護士会弁護士登録 渡部喜十郎法律事務所入所 1987年5月 八戸法律事務所代表(現任) 2016年6月 当社社外監査役(現任)	注6	0
監査役	高橋 秀法	1951年8月26日生	1982年8月 公認会計士登録 1991年8月 センチュリー監査法人代表社員 2008年8月 新日本有限責任監査法人(現 EY 新日本有限責任監査法人)経営専務理事 2010年7月 日本公認会計士協会常務理事 2017年6月 五洋建設株式会社社外取締役(現任) 2018年6月 当社社外監査役(現任)	注7	0
計					425

- (注) 1 所有株式数は、2019年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。
- 2 取締役 関 忠行、三木 緑および関根 近子は、社外取締役であります。
- 3 監査役 中根 堅次郎、八戸 孝彦および高橋 秀法は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 山根 啓は、2018年7月20日に取締役を退任しております。
- 6 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は17名で、上席専務執行役員1名、専務執行役員2名、常務執行役員4名および執行役員8名(この他、代表取締役会長瀧澤利一がCEOを、代表取締役社長本坊吉博がCOOを兼務しております)で構成されております。
- 9 当社では、法令で定める監査役の人数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高 昭夫	1956年6月6日生	1999年10月 当社入社 2009年4月 当社管理本部財務部長 2010年4月 当社執行役員財務部長 2018年4月 当社常務執行役員兼財務経営管理部長・IR室担当(現任)	1

(注) 補欠監査役 中神 啓四郎は、2018年8月7日に退任しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役および社外監査役各氏の選任理由は次のとおりであり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役関忠行は、伊藤忠商事株式会社における豊富なビジネス経験と企業経営に関する高い見識を有していることにより選任しております。なお、同氏は2019年3月末時点において、当社の株式7百株を所有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。伊藤忠商事株式会社の理事、株式会社バルコおよびJ S R株式会社の社外取締役、ならびに朝日生命保険相互会社の社外監査役を兼任しております。当社は伊藤忠商事株式会社およびJ S R株式会社との間には取引関係がありますが、その取引金額は僅少であります。また、株式会社バルコおよび朝日生命保険相互会社との間には取引関係はありません。よって同氏は社外取締役としての意思決定にあたり、当社と特別の利害関係がなく独立性が確保されていると考えております。

社外取締役三木緑は、三木産業株式会社において長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を有していることにより選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。三木産業株式会社の代表取締役社長および公益社団法人三木文庫の理事長を兼任しておりますが、当社と三木産業株式会社および公益社団法人三木文庫の間には取引関係はありません。よって同氏は社外取締役としての意思決定にあたり、当社と特別の利害関係がなく独立性が確保されていると考えております。

社外取締役関根近子は、株式会社資生堂において執行役員としての豊富なビジネス経験を有していることにより選任しております。同氏は2019年3月末時点において、当社の株式4百株を所有しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。株式会社Bマインドの代表取締役およびイーサポートリンク株式会社の社外取締役、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の社外取締役を兼任しておりますが、当社とこの3社との間には取引関係はありません。よって同氏は社外取締役としての意思決定にあたり、当社と特別の利害関係がなく独立性が確保されていると考えております。

社外監査役中根堅次郎は、公認会計士の資格を有しており、企業の財務および会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。なお、同氏は2019年3月末時点において、当社の株式6千5百株を所有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。至誠清新監査法人および至誠清新税理士法人の代表社員であります。当社とこの2法人との間には取引関係はありません。

社外監査役八戸孝彦は、弁護士資格を有しており、企業の法務に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。同氏は2019年3月末時点において、当社の株式8百株を所有しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。八戸法律事務所を開設しておりますが、当社と同事務所との間には取引関係はありません。

社外監査役高橋秀法は、公認会計士の資格を有しており、企業の財務および会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。同氏は2019年3月末時点において、当社の株式2百株を所有しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。五洋建設株式会社の社外取締役を兼任しておりますが、当社と同社との間には取引関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割として、社外取締役は、取締役会の監督機能強化を図り、社外監査役は、経営および業務執行の監視を独立および中立の立場で行っております。

なお、社外取締役および社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、意見交換および日常的に監査の実施状況等について情報交換を行っております。また、監査法人との連携につきましては、各決算における監査法人との監査報告会に出席し、情報交換を行い連携を図っております。また、必要に応じて随時、監査法人との情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内、公認会計士の資格を有する者2名、弁護士資格を有する者1名）の4名で構成され、取締役会、常務会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役および執行役員の業務執行につき監査を行い、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、会計監査人との関係については、必要に応じて積極的に意見交換および情報交換を行うとともに、監査の実施経過等についても適時報告を求めるなどの体制をとっております。

内部監査の状況

当社は、グループの財務報告の適正性を確保するために、内部統制委員会が財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価および業務プロセスの整備・運用状況の自己評価を行ったうえで内部監査室が独立的評価をすることにより、内部統制報告書を提出する体制をとっております。

内部監査機能を果たす組織として取締役に直属する内部監査室（3名）があり、本社部門、各事業所および国内外子会社に対して、業務、コンプライアンス等の内部監査を定期的実施しております。

内部監査の結果については、経営者がある実施状況および結果について報告を求めるなど、緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(b) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員： 跡部尚志、増田晋一

(c) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 14名

(d) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人に必要とされる専門性、独立性、品質管理体制に加え、当社のビジネスモデルへの理解のもと、効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、さらに、審査体制、監査日数、監査費用、監査実績等を総合的に判断しております。また、監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任することとしております。

(e) 監査役および監査役会による監査法人の評価

当社の会計監査人は、必要とされる専門性、独立性、品質管理体制に加え、当社のビジネスモデルへの理解度等を総合的に具備しており、EY新日本有限責任監査法人が適任であると評価しました。

(f) 監査法人の異動に関する事項

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	47	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42	-	47	-

(b) 監査公認会計士等と同一ネットワーク(Ernst & Young)に属する組織に対する報酬((a)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	1	-	0
連結子会社	17	-	18	4
計	17	1	18	4

当社および連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等に伴うものであります。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち7社は、Deloitte & Touche等に対して、監査証明業務に基づく報酬10百万円、税務関連業務等に関する非監査業務に基づく報酬5百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち7社は、EOS Accountants LLP等に対して、監査証明業務に基づく報酬11百万円、税務関連業務等に関する非監査業務に基づく報酬5百万円を支払っております。

(d) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案した上で決定しております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行い、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(a) 方針の内容

当社は、役員の役割がグループ全体の経営方針・戦略に基づいて、当社企業価値を高めることにあると考え、役員報酬はそのインセンティブとして位置づけております。役員の報酬の水準については、役員の役割と責任および業績に報いるのに相応しいものとしております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、2018年6月20日であり、決議の内容は、取締役の報酬限度額については年額500百万円以内（うち社外取締役分は年額60百万円以内）、また監査役の報酬限度額については年額100百万円以内となります。なお、この取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。また、当社定款において取締役の員数の上限については7名、監査役の員数の上限については4名と定めております。

(b) 決定方法

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内において、取締役会決議によって一任された代表取締役が、社外取締役を含む取締役会で承認された役員報酬規程のもと、以下(c)の基準（報酬基準）に従い、各取締役への具体的配分について決定しております。監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議で決定しており、その報酬については、職務内容と責任に応じたものとなっております。なお、当事業年度の取締役の報酬額等の決定につきましても取締役会が代表取締役に一任し、役員報酬規程のもと、以下(c)の基準（報酬基準）に従って決定しております。

(c) 報酬基準

取締役の報酬等は、固定報酬および業績連動報酬（賞与）によって構成しており、この業績連動報酬は取締役に職責全うを動機づける内容としております。

取締役の固定報酬は、在任年数、貢献度、経験、専門性等を勘案して決定しております。

取締役の業績連動報酬は、企業業績を総合的かつ適切に評価できるよう、業績および株主の皆様への配当等の事情を指標として勘案することとし、原則として固定報酬と業績連動報酬の比率を7：3としており、個別の業績連動報酬は、当該比率に基づき基準額を算出し、その基準額の0%～150%の範囲で決定いたします。なお、指標となる業績や株主の皆様への配当等につきましては、総合的かつ適切な判断ができるよう、現時点では一義的な目標を定めておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額（百万円）		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	215	154	61	3
監査役 (社外監査役を除く。)	21	16	5	1
社外役員	67	50	17	6

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
				固定報酬	業績連動報酬
瀧澤 利一	138	取締役	提出会社	99	39

株式報酬

コーポレートガバナンス・コードでは、中長期的な業績に連動したインセンティブ報酬を経営陣に付与することが求められております。これを踏まえ、当社の取締役（社外取締役を除く。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、2019年6月20日開催の定時株主総会において、株式報酬として譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式の継続保有の是非について、毎年、取締役会において保有目的の適切性、保有に伴う便益とリスクがコストに見合っているか等を個別に精査し、継続保有の適否を取締役に毎年報告しています。

(b) 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	13	82
非上場株式以外の株式	9	3,488

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	11	970

(c) 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ダイキン工業(株)	104,100	104,100	当社が行う事業および財務運営において、戦略上協力関係を結ぶ必要があり、かつ、当社の中長期的な企業価値向上に資する場合に限り株式を保有しております。なお、定量的保有効果の記載は困難であります。保有することとした株式の継続保有の是非については、毎年、取締役会において保有目的の適切性、保有に伴う便益とリスクがコストに見合っているか等を個別に精査し、継続保有の適否の検証を実施した結果、保有効果が認められる場合に限り保有することとしております。	有
	1,305	1,232		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)RS Technologies	300,000	300,000	当社が行う事業および財務運営において、 戦略上協力関係を結ぶ必要があり、かつ、 当社の中長期的な企業価値向上に資する場 合に限り株式を保有しております。なお、 定量的保有効果の記載は困難であります が、保有することとした株式の継続保有の 是非については、毎年、取締役会において 保有目的の適切性、保有に伴う便益とリス クがコストに見合っているか等を個別に精 査し、継続保有の適否の検証を実施した結 果、保有効果が認められる場合に限り保有 することとしております。	無
	914	2,183		
住友不動産(株)	101,000	101,000	同上	有
	452	388		
長瀬産業(株)	242,000	242,000	同上	有
	388	437		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	57,100	57,100	同上	有
	225	259		
(株)SCREENホー ルディングス	26,000	26,000	同上	無
	117	258		
(株)三十三フィナン シャルグループ	40,100	40,100	同上	有
	63	90		
(株)関西みらいフィナ ンシャルグループ	19,040	11,900	当社が行う事業および財務運営において、 戦略上協力関係を結ぶ必要があり、かつ、 当社の中長期的な企業価値向上に資する場 合に限り株式を保有しております。なお、 定量的保有効果の記載は困難であります が、保有することとした株式の継続保有の 是非については、毎年、取締役会において 保有目的の適切性、保有に伴う便益とリス クがコストに見合っているか等を個別に精 査し、継続保有の適否の検証を実施した結 果、保有効果が認められる場合に限り保有 することとしております。 株式数の増加については、株式交換により 増加しております。	有
	15	16		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナン シャルグループ	35,000	35,000	当社が行う事業および財務運営において、 戦略上協力関係を結ぶ必要があり、かつ、 当社の中長期的な企業価値向上に資する場 合に限り株式を保有しております。なお、 定量的保有効果の記載は困難であります が、保有することとした株式の継続保有の 是非については、毎年、取締役会において 保有目的の適切性、保有に伴う便益とリス クがコストに見合っているか等を個別に精 査し、継続保有の適否の検証を実施した結 果、保有効果が認められる場合に限り保有 することとしております。	有
	6	6		
C K D(株)	-	193,400	当社が行う事業および財務運営において、 戦略上協力関係を結ぶ必要があり、かつ、 当社の中長期的な企業価値向上に資する場 合に限り株式を保有しております。	無
	-	464		
オリンパス(株)	-	86,000	同上	無
	-	349		
アイダエンジニアリ ング(株)	-	179,000	同上	無
	-	239		
(株)キッツ	-	163,000	同上	無
	-	147		
住友化学(株)	-	110,000	同上	無
	-	67		
(株)クレハ	-	8,700	同上	無
	-	61		
(株)東京エネシス	-	9,204	同上	無
	-	10		
ニッタ(株)	-	1,880	同上	無
	-	7		
北越工業(株)	-	3,000	同上	無
	-	3		
岡野バルブ製造(株)	-	631	同上	無
	-	1		
(株)神鋼環境ソリュー ション	-	600	同上	無
	-	1		

- (注) 1. (株)三重銀行は、共同株式移転の方式により(株)三十三フィナンシャルグループに統合されました。
2. (株)関西アーバン銀行は、株式交換の実施により(株)関西みらいフィナンシャルグループに統合されました。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,514	7,109
受取手形及び売掛金	3,411,738	3,412,113
電子記録債権	3,42,062	3,42,012
商品及び製品	2,685	2,690
仕掛品	485	617
原材料及び貯蔵品	1,292	1,326
未収入金	1,388	1,445
その他	803	868
貸倒引当金	27	18
流動資産合計	26,943	28,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,127	14,255
減価償却累計額	9,204	9,319
建物及び構築物(純額)	24,923	24,935
機械装置及び運搬具	13,158	13,170
減価償却累計額	10,182	10,054
機械装置及び運搬具(純額)	2,976	3,115
工具、器具及び備品	6,086	6,581
減価償却累計額	4,761	5,048
工具、器具及び備品(純額)	1,324	1,532
土地	24,005	24,004
リース資産	226	216
減価償却累計額	115	128
リース資産(純額)	110	87
建設仮勘定	285	579
有形固定資産合計	13,626	14,256
無形固定資産		
のれん	463	-
リース資産	4	1
その他	538	532
無形固定資産合計	1,005	533
投資その他の資産		
投資有価証券	16,610	13,893
繰延税金資産	310	286
退職給付に係る資産	353	462
その他	11,764	11,931
貸倒引当金	28	0
投資その他の資産合計	9,011	6,573
固定資産合計	23,643	21,363
繰延資産		
社債発行費	14	5
繰延資産合計	14	5
資産合計	50,600	49,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,950	5,798
短期借入金	1,964	1,758
1年内返済予定の長期借入金	2 179	2 154
1年内償還予定の社債	160	1,700
リース債務	35	53
未払法人税等	525	629
賞与引当金	473	488
役員賞与引当金	80	83
その他	4 2,226	2,594
流動負債合計	11,595	13,261
固定負債		
社債	1,700	-
長期借入金	2 255	2 131
リース債務	72	27
繰延税金負債	1,371	725
退職給付に係る負債	736	732
その他	277	278
固定負債合計	4,413	1,895
負債合計	16,008	15,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,169	3,938
利益剰余金	12,899	15,400
自己株式	1,382	1,685
株主資本合計	29,643	31,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,085	1,490
為替換算調整勘定	497	19
退職給付に係る調整累計額	189	304
その他の包括利益累計額合計	3,394	1,205
非支配株主持分	1,554	1,562
純資産合計	34,592	34,378
負債純資産合計	50,600	49,535

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	47,592	51,243
売上原価	30,076	32,149
売上総利益	17,515	19,093
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,334	5,828
賞与引当金繰入額	314	345
役員賞与引当金繰入額	80	83
退職給付費用	38	79
研究開発費	3,919	3,106
その他	5,453	6,077
販売費及び一般管理費合計	12,140	13,484
営業利益	5,374	5,609
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	75	74
設備賃貸料	132	158
持分法による投資利益	42	56
為替差益	-	20
匿名組合投資利益	76	51
その他	72	76
営業外収益合計	403	442
営業外費用		
支払利息	60	62
手形売却損	22	23
設備賃貸費用	173	136
為替差損	19	-
その他	36	37
営業外費用合計	311	261
経常利益	5,466	5,791
特別利益		
固定資産売却益	115	14
投資有価証券売却益	248	512
特別利益合計	264	517
特別損失		
固定資産廃棄損	232	254
減損損失	6,210	-
のれん償却費	-	4,368
石綿疾病補償金	564	565
社名変更費用	-	85
その他	4	1
特別損失合計	312	574
税金等調整前当期純利益	5,417	5,733
法人税、住民税及び事業税	1,416	1,434
法人税等調整額	104	117
法人税等合計	1,520	1,551
当期純利益	3,896	4,182
非支配株主に帰属する当期純利益	63	95
親会社株主に帰属する当期純利益	3,833	4,087

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,896	4,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,092	1,592
為替換算調整勘定	300	509
退職給付に係る調整額	54	111
持分法適用会社に対する持分相当額	8	12
その他の包括利益合計	1,455	2,225
包括利益	5,352	1,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,271	1,898
非支配株主に係る包括利益	81	58

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,167	10,567	1,376	27,316
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
合併による増加		1			1
剰余金の配当			1,501		1,501
親会社株主に帰属する当期純利益			3,833		3,833
自己株式の取得				5	5
持分法適用関連会社の保有する親会社株式				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	2,331	5	2,327
当期末残高	13,957	4,169	12,899	1,382	29,643

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,988	214	246	1,955	1,577	30,849
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						0
合併による増加						1
剰余金の配当						1,501
親会社株主に帰属する当期純利益						3,833
自己株式の取得						5
持分法適用関連会社の保有する親会社株式						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,097	283	57	1,438	23	1,415
当期変動額合計	1,097	283	57	1,438	23	3,742
当期末残高	3,085	497	189	3,394	1,554	34,592

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,169	12,899	1,382	29,643
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		231			231
剰余金の配当			1,586		1,586
親会社株主に帰属する当期純利益			4,087		4,087
自己株式の取得				303	303
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	230	2,501	303	1,966
当期末残高	13,957	3,938	15,400	1,685	31,610

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,085	497	189	3,394	1,554	34,592
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						231
剰余金の配当						1,586
親会社株主に帰属する当期純利益						4,087
自己株式の取得						303
自己株式の処分						0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,595	478	115	2,188	7	2,181
当期変動額合計	1,595	478	115	2,188	7	214
当期末残高	1,490	19	304	1,205	1,562	34,378

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,417	5,733
減価償却費	1,526	1,716
のれん償却額	92	449
減損損失	210	-
受取利息及び受取配当金	78	77
支払利息	60	62
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	296	331
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	68	4
固定資産売却損益(は益)	15	4
固定資産廃棄損	32	54
投資有価証券売却損益(は益)	248	511
売上債権の増減額(は増加)	900	262
たな卸資産の増減額(は増加)	436	260
仕入債務の増減額(は減少)	79	88
その他の固定負債の増減額(は減少)	83	0
その他	39	229
小計	5,173	6,715
利息及び配当金の受取額	100	99
利息の支払額	60	53
法人税等の還付額	155	14
法人税等の支払額	1,398	1,403
特別退職金の支払額	6	-
石綿疾病補償金の支払額	64	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,899	5,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,803	2,454
有形固定資産の売却による収入	678	10
無形固定資産の取得による支出	117	123
投資有価証券の売却による収入	283	976
出資金の払込による支出	-	184
差入保証金の差入による支出	88	71
差入保証金の回収による収入	28	34
その他	171	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,190	1,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,633	1,932
短期借入金の返済による支出	3,264	2,129
長期借入れによる収入	132	34
長期借入金の返済による支出	187	176
社債の償還による支出	170	160
自己株式の取得による支出	5	303
配当金の支払額	1,496	1,583
非支配株主への配当金の支払額	50	25
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	52	261
その他	23	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,484	2,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	99
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	257	598
現金及び現金同等物の期首残高	6,181	6,439
現金及び現金同等物の期末残高	6,439	7,037

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

(株)バルカーテクノ、(株)バルカーエスイーエス、(株)バルカー シール ソリューションズ、九州バルカー(株)、(株)バルカーエラストマー、(株)バルカー・エフエフティ、(株)バルカーメタルテクノロジー、VALQUA AMERICA INC.、VALQUA NGC, Inc.、バルカーシール(上海)有限公司、バルカー(上海)貿易有限公司、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、上海バルカー ポリマー コンポジット マテリアルズ有限公司、ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD.、VALQUA KOREA CO.,LTD.、台湾バルカー国際股份有限公司、台湾バルカー工業股份有限公司、VALQUA VIETNAM CO.,LTD.、VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD.、VALQUA INDUSTRIES SINGAPORE PTE.LTD.であります。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 3社

(株)新晃製作所、バルカー・ガーロック・ジャパン(株)、浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

大東パッキング工業(株)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の子会社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(その他有価証券)

・時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア、リース資産を除く）は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行日より満期償還期日までの期間に応じて均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度より実質的判断による見積り年数（5年）で、定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありまして。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が319百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が137百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が181百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が181百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」及び「特別損失」の「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」及び「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」11百万円、「その他」61百万円は、「その他」72百万円、「特別損失」に表示していた「固定資産売却損」0百万円、「その他」4百万円は、「その他」4百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の取得による支出」0百万円、「その他」170百万円は、「その他」171百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	289百万円	320百万円
その他(出資金)	213	200

2 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	155百万円	124百万円
土地	209	209
計	365	334

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	16百万円	16百万円
長期借入金	37	21
計	54	37

3 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
プール型債権(受取手形・電子記録債権) 流動化に伴う買戻し義務額	874百万円	1,084百万円

4 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	56百万円	53百万円
電子記録債権	128	2
支払手形	18	-
流動負債「その他」(設備支払手形)	26	-

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	3
工具、器具及び備品	0	1
土地	13	-
計	15	4

2 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	31百万円
機械装置及び運搬具	13	16
工具、器具及び備品	4	2
リース資産	0	4
無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	0	0
無形固定資産「その他」(電話加入権)	3	-
計	32	54

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	919百万円	1,068百万円

4 のれん償却費

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成30年2月16日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社であるVALQUA NGC, Inc.株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。

5 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関係会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

場所	用途	種類
シール製品事業における(株)バルカーメタルテクノロジー（愛知県新城市）	賃貸資産	土地
シール製品事業における(株)バルカーメタルテクノロジー（静岡県浜松市北区）	賃貸資産	建物及び構築物、土地、その他
機能樹脂製品事業におけるVALQUA NGC, Inc.（TEXAS U.S.A.）	生産設備	建物及び構築物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、賃貸資産は、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、生産設備は、工場建物の建替えに伴い帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に210百万円計上しました。

その内訳は、シール製品事業における(株)バルカーメタルテクノロジー（愛知県新城市）59百万円（土地59百万円）、同（静岡県浜松市北区）99百万円（内、建物及び構築物36百万円、土地35百万円、その他27百万円）、機能樹脂製品事業におけるVALQUA NGC, Inc.52百万円（内、建物及び構築物52百万円）であります。

なお、賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は市場価格により評価しております。また、生産設備の回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値は零と評価しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,822百万円	1,771百万円
組替調整額	248	511
税効果調整前	1,574	2,283
税効果額	481	691
その他有価証券評価差額金	1,092	1,592
為替換算調整勘定：		
当期発生額	300	509
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	40	234
組替調整額	34	69
税効果調整前	74	165
税効果額	20	54
退職給付に係る調整額	54	111
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8	12
持分法適用会社に対する持分相当額	8	12
その他の包括利益合計	1,455	2,225

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,688	-	-	18,688
合計	18,688	-	-	18,688
自己株式				
普通株式 (注)	1,023	2	-	1,025
合計	1,023	2	-	1,025

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	795	45.0	2017年3月31日	2017年6月22日
2017年10月25日 取締役会	普通株式	706	40.0	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 2017年6月21日開催の定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額には、創業90周年記念配当15円を含んでおりま
す。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	795	利益剰余金	45.0	2018年3月31日	2018年6月21日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,688	-	-	18,688
合計	18,688	-	-	18,688
自己株式				
普通株式（注）1、2	1,025	91	0	1,117
合計	1,025	91	0	1,117

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、市場買付および単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	795	45.0	2018年3月31日	2018年6月21日
2018年10月24日 取締役会	普通株式	790	45.0	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	878	利益剰余金	50.0	2019年3月31日	2019年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	6,514百万円	7,109百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	75	72
現金及び現金同等物	6,439	7,037

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、シール製品事業及び機能樹脂製品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

機能樹脂製品事業における販売管理システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	190	143
1年超	138	35
合計	329	178

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により資金調達を行う方針であります。

デリバティブは、為替相場の変動によるリスク及び市場金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関わる顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資や必要な運転資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,514	6,514	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,738	11,738	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,236	6,236	-
資産計	24,489	24,489	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,950	5,950	-
(2) 短期借入金	1,964	1,964	-
(3) 社債(*1)	1,860	1,858	1
(4) 長期借入金(*2)	434	436	1
負債計	10,209	10,209	0
デリバティブ取引(*3)	(3)	(3)	-

(*1)1年内償還予定の社債を含めた残高を記載しております。

(*2)1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	7,109	7,109	-
(2)受取手形及び売掛金	12,113	12,113	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	3,488	3,488	-
資産計	22,711	22,711	-
(1)支払手形及び買掛金	5,798	5,798	-
(2)短期借入金	1,758	1,758	-
(3)社債(*1)	1,700	1,700	-
(4)長期借入金(*2)	286	287	0
負債計	9,542	9,543	0
デリバティブ取引(*3)	(0)	(0)	-

(*1)1年内償還予定の社債を含めた残高を記載しております。

(*2)1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債(1年内償還予定の社債分を含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当社社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金分を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	374	404

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,504	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,738	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	18,242	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,105	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,113	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	19,218	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,964	-	-	-	-	-
社債	160	1,700	-	-	-	-
長期借入金	179	161	61	31	-	-
合計	2,303	1,861	61	31	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,758	-	-	-	-	-
社債	1,700	-	-	-	-	-
長期借入金	154	64	49	17	-	-
合計	3,613	64	49	17	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,144	1,735	4,408
	小計	6,144	1,735	4,408
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	92	98	5
	小計	92	98	5
合計		6,236	1,833	4,402

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,424	1,273	2,151
	小計	3,424	1,273	2,151
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	63	95	32
	小計	63	95	32
合計		3,488	1,369	2,119

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	283	248	0
合計	283	248	0

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	976	512	0
合計	976	512	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	291	-	3	3
	中国元	6	-	0	0
合計		297	-	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	49	-	0	0
	買建 米ドル	45	-	0	0
	中国元	28	-	0	0
合計		124	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度(キャッシュバランスプラン)と確定拠出年金制度を設けております。その他、退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,208百万円	6,071百万円
勤務費用	133	142
利息費用	8	7
数理計算上の差異の発生額	34	59
退職給付の支払額	326	345
その他	12	11
退職給付債務の期末残高	6,071	5,923

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	5,955百万円	6,239百万円
期待運用収益	231	217
数理計算上の差異の発生額	73	174
事業主からの拠出額	292	226
退職給付の支払額	316	340
その他	2	3
年金資産の期末残高	6,239	6,165

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,930百万円	5,738百万円
年金資産	6,239	6,165
	309	426
非積立型制度の退職給付債務	141	184
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168	241
退職給付に係る負債	185	220
退職給付に係る資産	353	462
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168	241

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	133百万円	142百万円
利息費用	8	7
期待運用収益	231	217
数理計算上の差異の費用処理額	34	69
その他	1	2
確定給付制度に係る退職給付費用	56	0

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	74百万円	165百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	266百万円	432百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	41%	42%
株式	37	37
生命保険の一般勘定	14	14
その他	8	7
合計	100	100

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度6%、当連結会計年度5%含まれております。

2. その他は、主として、現金及び預金であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	主として 0.0%	主として 0.0%
長期期待運用収益率	主として 3.9%	主として 3.5%
予想昇給率	主として 4.9%	主として 4.9%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	515百万円	550百万円
退職給付費用	56	49
退職給付の支払額	25	79
その他	4	9
退職給付に係る負債の期末残高	550	511

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	550百万円	511百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	550	511
退職給付に係る負債	550	511
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	550	511

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度56百万円 当連結会計年度49百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度124百万円、当連結会計年度134百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	252百万円	249百万円
退職給付に係る負債	199	193
賞与引当金	136	139
退職給付信託への拠出額	123	99
未払事業税	84	72
たな卸資産	76	63
減損損失	67	53
長期未払金	26	26
投資有価証券評価損	30	23
その他	151	185
計	1,150	1,107
評価性引当額	498	492
繰延税金資産合計	651	615
繰延税金負債との相殺	341	328
合計	310	286
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,323	632
在外子会社の留保利益	204	231
退職給付に係る資産	108	141
特別償却準備金	49	25
その他	26	23
計	1,712	1,053
繰延税金資産との相殺	341	328
合計	1,371	725

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割等	0.9	0.8
在外子会社の留保利益	0.6	0.5
税額控除	5.6	6.0
のれん償却費	0.5	2.4
子会社の税率差異	1.3	3.3
その他	1.5	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	27.1

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「のれん償却費」および「子会社の税率差異」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また「評価性引当額」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「評価性引当額」に表示しておりました 0.3%および「その他」に表示していた1.0%は、「のれん償却費」0.5%、「子会社の税率差異」 1.3%、「その他」1.5%として組み替えております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント・機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」はふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品を、「その他事業」はシリコンウエハーリサイクル、LED照明及び発電事業を中心とするその他製品をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,425	12,446	2,720	47,592	-	47,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	32,425	12,446	2,720	47,592	-	47,592
セグメント利益	4,741	492	140	5,374	-	5,374
セグメント資産	27,308	9,537	1,929	38,776	11,824	50,600
その他の項目						
減価償却費	882	343	146	1,372	-	1,372
持分法適用会社への投資額	287	213	-	501	-	501
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,756	443	81	2,280	-	2,280

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,593	14,313	3,336	51,243	-	51,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,593	14,313	3,336	51,243	-	51,243
セグメント利益	4,447	777	384	5,609	-	5,609
セグメント資産	27,661	9,541	2,269	39,471	10,064	49,535
その他の項目						
減価償却費	1,039	401	159	1,599	-	1,599
持分法適用会社への投資額	318	200	-	519	-	519
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,692	742	188	2,623	-	2,623

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,776	39,471
全社資産(注)	11,824	10,064
連結財務諸表の資産合計	50,600	49,535

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
34,624	8,923	3,881	162	47,592

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
北米 アメリカ合衆国
その他 ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア (中国および 韓国除く)	北米	合計
8,307	1,973	2,065	1,120	158	13,626

- (注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本国、中国及び韓国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア(中国および韓国除く) 台湾・タイ・シンガポール・ベトナム
北米 アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
36,486	10,165	4,410	181	51,243

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
北米 アメリカ合衆国
その他 ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	中国	韓国	アジア (中国および 韓国除く)	北米	合計
8,863	2,042	1,893	1,093	363	14,256

- (注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本国、中国及び韓国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア(中国および韓国除く) 台湾・タイ・シンガポール・ベトナム
北米 アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	158	52	-	-	-	210

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	その他事業	合計
当期償却額	-	91	0	92
当期末残高	-	462	0	463

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	その他事業	合計
当期償却額	-	448	0	449
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱新晃製作所	愛知県名古屋市中南区	26	シール製品事業	(所有) 直接 20.0 (被所有) 直接 0.1	当社製品の製造	製品の購入	3,402	買掛金	505

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱新晃製作所	愛知県名古屋市中南区	26	シール製品事業	(所有) 直接 20.0 (被所有) 直接 0.1	当社製品の製造	製品の購入	3,823	買掛金	460

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 ㈱新晃製作所の製品の購入については、市場価格などを勘案した上で一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,870円47銭	1株当たり純資産額	1,867円57銭
1株当たり当期純利益	217円01銭	1株当たり当期純利益	232円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	3,833百万円	4,087百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,833百万円	4,087百万円
普通株式の期中平均株式数	17,663千株	17,583千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	34,592百万円	34,378百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,554百万円	1,562百万円
(うち非支配株主持分)	(1,554百万円)	(1,562百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	33,037百万円	32,815百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	17,662千株	17,571千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱バルカー	第7回無担保社債	年月日 2016.3.31	160 (160)	- (-)	0.59	なし	年月日 2019.3.29
㈱バルカー	第8回無担保社債	2016.12.29	1,300 (-)	1,300 (1,300)	0.64	なし	2019.12.27
㈱バルカー	第9回無担保社債	2016.12.27	400 (-)	400 (400)	0.944	なし	2019.12.27
合計	-	-	1,860 (160)	1,700 (1,700)	-	-	-

(注)()内書は、1年以内の償還予定額であります。

連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,700	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,964	1,758	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	179	154	3.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	35	53	2.68	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	255	131	3.32	2020年～2022年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	72	27	2.97	2020年～2023年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,507	2,126	-	-

(注)1 平均利率は、期末日現在の利率及び残高に基づいて加重平均利率によって算定しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	64	49	17	-
リース債務(百万円)	8	3	14	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,245	26,084	38,709	51,243
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	1,786	3,294	4,548	5,733
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	1,275	2,354	3,087	4,087
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	72.40	133.78	175.57	232.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	72.40	61.36	41.76	56.86

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,222	5,561
受取手形	1,482	1,872
電子記録債権	1,419,975	1,192,926
売掛金	36,929	37,016
商品	1,504	1,470
貯蔵品	4	4
前払費用	203	233
短期貸付金	3418	3506
未収入金	31,988	32,259
その他	315	8
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	19,083	19,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,528	1,529
構築物	28	43
機械及び装置	277	269
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	670	792
土地	3,363	3,363
リース資産	9	1
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	5,880	5,999
無形固定資産		
ソフトウェア	218	223
リース資産	4	1
電話加入権	14	14
技術資産	61	43
無形固定資産合計	298	283
投資その他の資産		
投資有価証券	6,313	3,572
関係会社株式	5,331	4,573
関係会社出資金	2,196	2,196
長期貸付金	3696	31,350
敷金及び保証金	906	949
前払年金費用	571	850
その他	91	137
貸倒引当金	0	16
投資その他の資産合計	16,108	13,613
固定資産合計	22,287	19,896
繰延資産		
社債発行費	14	5
繰延資産合計	14	5
資産合計	41,385	39,760

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	463	529
買掛金	3 4,154	3 3,784
短期借入金	1,100	1,098
1年内償還予定の社債	160	1,700
リース債務	12	2
未払金	3 678	3 891
未払法人税等	232	202
未払消費税等	117	59
未払費用	61	62
預り金	3 3,368	3 3,583
賞与引当金	293	295
役員賞与引当金	80	83
その他	52	68
流動負債合計	10,776	12,361
固定負債		
社債	1,700	-
リース債務	2	-
長期未払金	86	86
繰延税金負債	1,271	667
退職給付引当金	35	38
長期預り保証金	33	33
その他	131	133
固定負債合計	3,261	960
負債合計	14,037	13,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金	4,197	4,197
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,199	4,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,489	8,473
利益剰余金合計	7,489	8,473
自己株式	1,375	1,678
株主資本合計	24,270	24,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,077	1,487
評価・換算差額等合計	3,077	1,487
純資産合計	27,347	26,439
負債純資産合計	41,385	39,760

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2 32,419	2 34,085
売上原価	2 22,813	2 23,724
売上総利益	9,606	10,360
販売費及び一般管理費	1, 2 9,044	1, 2 9,884
営業利益	562	476
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 2,623	2 2,938
その他	2 321	2 335
営業外収益合計	2,945	3,273
営業外費用		
支払利息	2 61	2 68
その他	2 331	253
営業外費用合計	393	321
経常利益	3,114	3,428
特別利益		
固定資産売却益	14	1
投資有価証券売却益	247	510
特別利益合計	261	511
特別損失		
固定資産廃棄損	9	17
関係会社株式評価損	-	1,019
石綿疾病補償金	3 64	3 65
社名変更費用	-	82
その他	4	0
特別損失合計	78	1,185
税引前当期純利益	3,297	2,755
法人税、住民税及び事業税	89	98
法人税等調整額	152	86
法人税等合計	242	184
当期純利益	3,055	2,570

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,957	4,197	1	4,199	5,936	5,936	1,370	22,722
当期変動額								
剰余金の配当					1,501	1,501		1,501
当期純利益					3,055	3,055		3,055
自己株式の取得							5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,553	1,553	5	1,547
当期末残高	13,957	4,197	1	4,199	7,489	7,489	1,375	24,270

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,984	1,984	24,707
当期変動額			
剰余金の配当			1,501
当期純利益			3,055
自己株式の取得			5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092	1,092	1,092
当期変動額合計	1,092	1,092	2,640
当期末残高	3,077	3,077	27,347

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,957	4,197	1	4,199	7,489	7,489	1,375	24,270
当期変動額								
剰余金の配当					1,586	1,586		1,586
当期純利益					2,570	2,570		2,570
自己株式の取得							303	303
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	-	-	0	0	984	984	303	681
当期末残高	13,957	4,197	1	4,199	8,473	8,473	1,678	24,952

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,077	3,077	27,347
当期変動額			
剰余金の配当			1,586
当期純利益			2,570
自己株式の取得			303
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,590	1,590	1,590
当期変動額合計	1,590	1,590	908
当期末残高	1,487	1,487	26,439

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア、リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物(付属設備除く) 18~50年

機械及び装置 2~17年

技術資産 5年

(2) ソフトウェア

社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行日より満期償還日までの期間に応じて均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」135百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,407百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」1,271百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が135百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
プール型債権(受取手形・電子記録債権) 流動化に伴う買戻し義務額	874百万円	1,084百万円

2 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD.	460百万円	385百万円
台湾バルカー国際股份有限公司	36	270
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	96	96

この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。

(2) 保証予約

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
VALQUA VIETNAM CO.,LTD.	272百万円	243百万円
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	151	200

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	2,189百万円	2,566百万円
長期金銭債権	696	1,350
短期金銭債務	5,184	5,066

4 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	1百万円	- 百万円
電子記録債権	128	-

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料及び手当	2,761百万円	2,896百万円
減価償却費	256	328
賞与引当金繰入額	255	258
役員賞与引当金繰入額	80	83
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	5,690	6,317
計	9,044	9,884

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,297百万円	2,354百万円
仕入高	12,918	12,984
販売費及び一般管理費	173	113
営業取引以外の取引高	2,797	3,108

- 3 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関係会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,527百万円、関連会社株式46百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,285百万円、関連会社株式46百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	111百万円	423百万円
関係会社出資金評価損	278	278
退職給付信託簿外拠出金	123	99
賞与引当金	89	90
繰越欠損金	98	67
資産除去債務	40	40
長期未払金(役員退職慰労金)	26	26
未払事業税	34	26
投資有価証券評価損	28	21
未払費用	15	15
退職給付引当金	10	11
その他	18	22
計	877	1,124
評価性引当額	636	886
繰延税金資産合計	240	238
繰延税金負債との相殺	240	238
合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,322	632
前払年金費用	175	260
資産除去債務に対応する除去費用	14	13
計	1,512	906
繰延税金資産との相殺	240	238
合計	1,271	667

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.2	29.0
住民税均等割等	1.3	1.6
評価性引当額	1.6	9.1
税額控除	3.1	7.2
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4	6.7

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めておりました「税額控除」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の注記において、「その他」として表示しておりました 2.7%は、「税額控除」3.1%、「その他」0.4%として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,528	141	0	140	1,529	5,409
	構築物	28	18	-	3	43	412
	機械及び装置	277	55	1	62	269	2,341
	車両運搬具	1	-	0	1	0	18
	工具、器具及び備品	670	484	3	358	792	3,023
	土地	3,363	-	-	-	3,363	-
	リース資産	9	-	-	8	1	38
	建設仮勘定	-	3	3	-	0	-
	計	5,880	703	9	575	5,999	11,244
無形固定資産	ソフトウェア	218	83	0	77	223	-
	リース資産	4	-	-	3	1	-
	電話加入権	14	-	-	-	14	-
	技術資産	61	-	-	18	43	-
	計	298	83	0	99	283	-

(注) 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

建物	奈良空調設備	65百万円
	役員室改装	18百万円
機械及び装置	特殊洗浄設備	38百万円
工具、器具及び備品	金型	163百万円
	試験機器	93百万円
ソフトウェア	業務用ソフトウェアライセンス	30百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1	17	1	17
賞与引当金	293	295	293	295
役員賞与引当金	80	83	80	83

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 (公告掲載アドレス http://www.valqua.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第118期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第119期第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年7月25日関東財務局長に提出。

第119期第2四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年10月24日関東財務局長に提出。

第119期第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年1月30日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年6月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月20日

株式会社バルカー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 晋一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルカーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルカー及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バルカーの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社バルカーが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

株式会社バルカー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 晋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルカーの2018年4月1日から2019年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルカーの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。